Facebook 配信中！
今すぐアクセス!!

第47号
平成29年8月15日発行

まきのはら議会だより

静　岡　県　牧　之　原　市　議　会

- 7議員が市長と激論!!（一般質問）
- 2部構成で実施！（議会報告会）
- 市民からの評価を検証！（市民アンケート結果）

表紙写真募集中 !!
詳しくは議会事務局まで

「夏の花火」
大石 博美さん（細江区）　撮影

議会からの提言が実現！
～中小企業・小規模企業振興基本条例を制定～

6月定例会

6月定例会では、議案19件が提出され、すべて原案どおり可決されました。

津波避難タワーは静波地区に最後の1基が着工します。これで市内の津波避難タワーは来年3月に9基全て完成する予定です。

中小企業・小規模企業振興基本条例は、平成27年に総務建設委員会が「活力あるまちづくり」として所管事務調査を行い、地域経済の振興・活性化を図るための体制と仕組みづくりを、市長に対して提言した内容です。

提出件数				
議案（予算）	議案（条例）	議案（その他）	諮問	専決
1	3	5	3	5
認定	同意	報告	議員発議（条例）	請願決議意見書
—	1	1	—	—

		件名	結果	概容
報告	–	平成28年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告	９億1808万9000円を平成29年度へ繰り越すもの。
専決処分	–	平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	承認	211万5000円を増額し、予算総額を4億5172万2000円としたもの。
	–	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	承認	軽減判定所得の基準額を引き上げし、物価上昇の影響で軽減を受けている世帯割合が縮小しないよう見直すもの。
	–	税条例の一部を改正する条例	承認	保育事業等にかかる固定資産税の課税標準の特例を設けるほか、軽自動車税のグリーン化特例について、対象範囲を重点化、基準強化をした上で、適用期限を２年延長するもの。
	–	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	承認	消防団員等の公務災害時における損害補償の支給額を改正するもの。
	–	工場立地に関する準則を定める条例の一部を改正する条例	承認	工場立地法の一部改正により条ずれが生じたため、該当する条項を改正するもの。
その他	–	人権擁護委員の候補者の推薦について	適任	任期満了に伴い、「赤堀康彦」氏を再度推薦するため意見を求めるもの。
	–	人権擁護委員の候補者の推薦について	適任	任期満了に伴い、「久保田千江子」氏を新たに推薦するため意見を求めるもの。
	–	人権擁護委員の候補者の推薦について	適任	任期満了に伴い、「中田静子」氏を新たに推薦するため意見を求めるもの。
補正予算	総	平成29年度一般会計補正予算（第１号）	可決	1億5281万2000円を増額し、予算総額を198億281万2000円とするもの。
その他	–	固定資産評価員の選任について	同意	固定資産評価を所管する市民生活部長を選任するもの。
契約	–	市道大倉壱丁田線新設工事（１工区）の請負契約について	可決	契約金額3億3804万円で相良・鈴木特定建設工事共同企業体と契約するもの。
	–	市道大倉壱丁田線新設工事（２工区）の請負契約について	可決	契約金額3億3480万円で共和・加藤特定建設工事共同企業体と契約するもの。
その他	文	御前崎市牧之原市学校組合規約の一部を変更する規約について	可決	御前崎市牧之原市学校組合の事務所の位置を「御前崎市教育会館」から「御前崎市役所」に改めるもの。
条例	文	介護保険条例の一部を改正する条例	可決	介護保険料の段階判定に関する基準を改正するもの。
	総	土地改良財産の管理及び処分に関する条例の制定について	可決	新たに整備された水路施設を国から市へ譲与するにあたり条例を制定するもの。
	総	中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について	可決	中小企業・小規模企業の振興を総合的に推進するため条例を制定するもの。
その他	総	市営土地改良事業（男神地区）の計画変更について	可決	工事区画の変更や埋蔵文化財の本調査などにより、事業費を6700万円増額するもの。
契約	総	津波避難タワーＡブロック設置工事の請負契約について	可決	契約金額1億7042万4000円で(株)川崎建設と契約するもの。

委員会の主な審査内容

文教厚生委員会
（委員長 植田 博巳）6/13開催

議案に対する主な質疑

中小企業・小規模企業振興基本条例の制定

市が企業に対して実施する財政措置は？

問 中小企業・小規模企業振興条例の16条、財政上の措置に関し何が検討され得るのか （藤野）

答 条例の理念、方針の推進のために関係者による円卓会議を開催。その中で検討された施策について、必要な財政措置を検討する。

今定例会では、賛否が分かれた議案はありませんでした。

市政に対する総括的な質疑

子生れ温泉でのメタンガス利用の事業化計画の策定について

問 温室効果ガス排出抑制のほかに、電力量や重油の消費量削減が目的の1つに挙げられているが、事業化された場合「さがら子生れ温泉維持基金」の積立率の引き上げなど検討は （平口）

答 採算性も併せて、事業実施の可否を基礎調査する。そのため具体的な基金の利用、あるいは率の引き上げは検討段階にない。

高台開発事業の見通しについて

問 高台開発に関し、土地区画整理事業の区域、土地利用計画の策定に向け企業との連携を図るとしているが現在の見通しは （藤野）

答 中心的に開発に関わる企業を組合と一体となって誘致するために、複数の相手と交渉している。まだ確定していないが、早期に企業体との交渉を進め、事業の進展を図る。

御前崎市牧之原市学校組合規約の一部を変更する規約について

問 御前崎市から学校組合の事務所位置を変更する理由を聞いているか

答 機構改革で業務の効率化を図るためと聞いている。

御前崎市牧之原市学校組合は、御前崎中学校を管理・運営している

全ての議案に討論なく、全員賛成で可決されました。

～『学校組合』とは～

公立の学校等（幼・保・小・中）を運営するために設置される特別な行政組織。市が単独で業務することが性質上不可能なため、他市と共同で業務を行うために設置されます。

「御前崎市牧之原市学校組合」は、御前崎市との共同で御前崎中学校の運営を行っています。牧之原市には他にも、「牧之原市菊川市学校組合」があり、菊川市と共同で牧之原小学校・中学校、牧之原保育園を運営しています。

委員会の主な審査内容

総務建設委員会
（委員長 大石 和央）6/13開催

中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について

問 条例で規定する中小企業には農業者や漁業者を含んでいるのか

答 農業者及び漁業者も事業者として捉えているため、条例に含んでいる。

問 条例の制定を契機として市としての具体的な取組みはあるのか

答 条例制定後、各団体の要望を把握し、的確に運用できるよう円卓会議で諮っていきたい。

問 円卓会議の人選や運営に係る要綱等の素案はあるのか

答 条例の策定にあたり、県中小企業同友会や商工会、金融機関、認定農業者協議会、教育機関などから選任された18名で組織する策定委員会を設けており、この委員会を母体としていきたい。また、規約や会則等を定める予定である。

牧之原市営土地改良事業（男神地区）の計画変更について

問 遺跡発掘調査費が計上されているが、調査後に埋め戻すのか

答 ほ場内に含まれるため、埋戻し後に農地として利用する。記録・出土品については、教育委員会が調査したものを残す。

問 遺跡調査により工事期間が延びた場合はどうなるのか

答 全体事業を、平成28年度から32年度までとしており、調査に相当期間を要した場合であっても、期間内で完了させる。

問 受益者負担の10％は、遺跡調査費を含めて、負担が増えるのか

答 遺跡調査費を除く３３００万円が地元負担の対象となり、うち10％が負担増額分となる。地元とは協議し了解を得ている。

男神山麓に位置する前田遺跡

津波避難タワーAブロック（静波地内）設置工事の請負契約について

問 過去、津波避難タワーについては、想定外の地下水が出たことにより補正予算として対応してきたが、今回はボーリング調査を行っているのか。また、スロープのみとなった理由は

答 ボーリング調査により、地表から1・2メートルに水があることが確認されている。３メートル程度掘削するが、矢板等を設置し、水を遮断した上でポンプ排水する工法で行うため、十分対応できると考えている。スロープについては、地元からの申し入れに従いスロープのみとした。

問 そのような工事を施工することで予算が不足することはないのか

答 今のところはないと考えているが、工事を進めていく中で不測の事態が生じた場合には議会へ報告していきたい。

全ての議案に討論なく、全員賛成で可決されました。

相寿園管理組合

「一部事務組合紹介」パート5

所在地：牧之原市菅ケ谷１０４２

相寿園管理組合とは、「養護老人ホーム 相寿園」を管理している組織です。運営は、平成19年より「社会福祉法人 牧ノ原やまばと学園」に委託されており、昨年10月に開催された組合議会で平成38年まで委託期間が延長されました。
なお、相寿園管理組合は御前崎市・吉田町・牧之原市の２市１町で構成されており、管理者は牧之原市長となっています。

養護老人ホームとは

原則として65歳以上の方が、家庭の状況や経済的な事情により、居宅において生活するのが困難な場合に利用する入所施設です。（介護保険契約によって利用する特別養護老人ホームではありません）自治体が「措置」という名目で入所を決定した方が入所をすることができます。日常生活に必要な支援を提供し、健康で明るく、安心して生活を送っていただくことを目的としています。

入所の資格について

①原則として65歳以上の方
②自治体から入所の条件を満たすと判断をされた方
③入所判定会の審査により、入所が適当と認められた方

※「要介護１」以上の認定を受けている方は対象外

～組合議会議員 ７名～

○牧之原市	○御前崎市２名
・名波 富幸	○吉田町 ２名
・澤田 隆弘	
・大井 俊彦	

補正予算の審査

市議会では、今まで以上に詳細に予算を審査するため、今定例会より補正予算については2つの常任委員会が合同で審査することとなりました。（これを補正予算連合審査といいます）

今定例会では、一般会計の補正予算が組まれましたので、審査内容をお知らせします。

～今定例会の補正予算の主な内容～

≪一般会計≫

○補正予算　1億5281万2000円
（補正後の予算総額　198億281万2000円）

○補正予算の主な内容
- 旧片浜小学校の改修に伴う実施設計業務（831万2000円）
- つくしホームの雨漏り修繕及び外壁修繕工事（994万8000円）
- 子生まれ温泉の温泉水汲み上げ時に発生するメタンガスを発電利用できるかどうかの調査業務（1000万円）
- 農業用ため池の耐震工事（715万8000円）
- 大江コミュニティ防災センターの雨漏り改修工事（216万円）
- 男神地区ほ場整備事業に係る男神前田遺跡発掘調査業務（2701万4000円）

旧片浜小学校の利活用について

問 今後、利活用企業を公募するとしているが、企業により手戻りが想定される。決定後に設計をすべきでは（植田）

答 地元から4月に利活用要請がある。手戻りのない設備を実施する。

問 今後地元の要望も受ける中で、整備内容に変更があった場合、設計業務の委託契約に変更は生じないか（名波喜）

答 整備の基本的変更はなく、委託契約変更は生じない。

問 シルバー人材センターが入るとのことだが、相良と榛原にあるものを一緒にするのか（澤田）

答 現在相談中であるが、1つにしていきたいと聞いている。中間にある片浜小学校を利用し、一体感を持って進めていきたい。

大江地区の野積み廃冷蔵庫への監視カメラ設置について

問 廃棄された発泡ウレタンの処理、作業状況をチェックするものではなく、自然発火等を監視するものか（平口）

答 廃棄物全体を映すのは困難。2台のカメラでさらなる不法投棄の防止と出入りをチェックする。

子生まれ温泉でのメタンガス発電利用のための調査業務について

問 今回の調査事業は国の補助が100%であるが、事業執行も補助対象となるのか。またその事業規模は（太田）

答 二酸化炭素排出抑制対策事業であり、事業費の約75%が国・県の補助対象となる。事業規模は、まだメタンガスの湧出量が不明であり答えられない。

農業用ため池の耐震工事について

問 市内に80カ所あるため池の耐震補強の進捗状況は（大井）

答 14のため池で耐震診断を実施している。そのうち県の工事により、3池の補強が完了している。市が実施する部分については、完了していない。

一般会計補正予算は、討論なく、全員賛成で可決されました。

市政を問う!! 一般質問

大井 俊彦

問 自主防災組織の活性化策は

答 活動支援と育成強化に取り組む

自主防災組織をより活性化し、地域に即した実践的な訓練を重ねることにより、地域住民の命を守る大切な役割を果たしていかなくてはならない。

「共助」として中心的な役割を担うのは自主防災組織である。最近、その基盤となる町内会に加入しない世帯の増加や、地域によっては、高齢化、過疎化が進み、地域コミュニティそのものが求心力を失いつつあることを危惧している。

問 市内の自主防災組織の現状と課題は

答 自主防災会は、「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、平時における防災資機材の点検整備や初期消火、有事における救出救護や避難所運営などの訓練を実施している。

課題は、役員が短期間で交代するため、防災知識の普及や情報の蓄積・反映が進まないことや、住民が参加する実効性のある訓練メニューの発案などに苦慮されている。

問 市として各組織に対する支援体制は

答 防災資機材整備や訓練の実施、防災知識の普及事業に対する補助制度などの財政的支援を行っている。また、防災訓練の前には、地区説明会を実施し、先進的な訓練の紹介や、各自主防災会に職員が出向き、「防災講座」を実施している。

問 自主防災組織と消防団・消防署との連携は

答 防災訓練における消火訓練や放水訓練などで協力・連携するとともに、日ごろから連絡体制を築き、有事に備えている。

消防署においては、防災知識の普及のため、自主防災会役員に対し講習会を実施するなど協力をしている。

問 障害者差別解消法施行への対応は

答 法律の理解促進と実践活動を促す

法律が施行され1年が経過した。地方公共団体は、法律の趣旨にのっとり、障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策を策定し、これを実施することと規定されている。

問 法律施行に伴う市の取り組み状況は

答 「牧之原市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を策定した。また、各事業所へ啓発資料を配布し周知活動も行っている。

具体的な取り組みは、希望する視覚障害者に対し、広報まきのはらと議会だよりの音声媒体による配布や、市が開催する事業への手話通訳者及び要約筆記者の配置を行っている。

一般質問

名波 喜久

問 相良公民館存続の対応は

現在に至るまで、利用者団体から公民館存続について多くの強い要望が出されている。利用者は現況と今後の活動に大きな支障を来たし、落胆と困惑で早期の方針決定、工事着手を望んでいる。

問 拠点公民館としての対応をどう考えているのか

答 各種活動は、地域コミュニティの形成に欠かせない取組みであり、これまで以上に多くの皆さんに取り組んでいただくことが大切と考える。

2月の「存続を求める請願」を非常に重く受けとめている。また、利用市民の方々から耐震補強の要望も出された。そして、今年3月末の閉館により、利用者には、場所を移して活動していただいており、ご不便を生じていることなど様々なご意見を頂いている。

市としても、公民館活動やコミュニティ活動などの機能を含む複合的な施設の確保に向け、市民との対話を重ね検討する。

問 現在の検討、審議の進捗状況と今後の対応は

答 請願、要望に対し、教育委員会としては、社会教育委員と公民館運営審議会委員に、これからの公民館のあり方という点から研究・検討を進めていただくことになっている。

市民との対話の場の開催を7月から実施し、意見集約し対応を検討する。

閉館となった相良公民館

問 市の花「紫陽花」普及への考え方は

大鐘家1万3000株の紫陽花園入口付近

牧之原市合併後、市の花として「紫陽花」が指定された。しかし、一部公園などに植栽されているだけで、市民に認識されていないのではと思われる。現在、主要側道を賑している黄色の花は、栽培禁止の「大金鶏菊（おおきんけいぎく）」であり、市の花「紫陽花」に光が当たらないと感ずる。心安らぐ花による景観対策のために、市の花としての考えを伺う。

問 市の花「紫陽花」普及への植栽と景観計画はあるのか

答 花の会の皆様が紫陽花の植付けをしてくださっており、梅雨時ならではの景観を醸し出している。しかしながら、市の花としての認知度となると高いとは言えないので、今後は、多様な広報媒体を利用しながら周知に努め、公園等への看板の設置も含め、認知度アップに努めて行く。

問 外来種「大金鶏菊」撲滅への対策はどうしているのか

答 主要道管理者である島田土木事務所との対応で駆除に努めている。市民周知のため、早速、市ホームページに掲載した。

中野 康子

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市　議会中継　検索

平成29年第2回　6月定例会『一般質問』

2. 名波　喜久

3. 中野　康子

クリック!

クリック!

問 希望のある茶業界を取り戻すには

答 商品開発や新たな販路拡大を支援

管内の一番茶は生産者、製茶問屋など流通業者にとっても異例づくめであった。希望の持てる茶業界を取り戻すための取り組み姿勢について伺う。

問 市内のお茶だけを仕入れている茶商と、県外産も扱っている茶商との比率は

答 把握していないが、輸出に関する情報収集等とも合わせ、仕入先調査を実施したい。

問 牧之原深蒸し茶の「地理的表示保護制度の認定」に努力すべきでは

答 牧之原茶は八女とは異なり、周辺5市との差別化が難しい。「望」は可能性がある。ハードルは高いがJAはじめ関係者と連携し、調査研究を継続していく。

問 茶業振興にご尽力いただいた西原市長の茶業界への未来の夢は

答 茶業界の一体感、統率力が感じられない。一地域だけでのブランド化は難しい。静岡茶は宇治茶などと比べて行政に頼り過ぎてはいないか。ビジネスは民間ベースでやるべきである。市長を退いても牧之原茶を一生懸命売り込みたい。

問 協定価格はどのように決定されているのか。地区間の格差が少なくなるように、中立の立場にある市も参画し、大所高所から市全体の価格を決めることが望ましいのではないか

答 製茶業協議会の中に各地区の荒茶委員会を設置、構成員は茶工場代表者。関係茶工場がそれぞれ持ち寄った荒茶単価から基準単価を定めている。ご指摘については関係機関とも協議したい。

問 児童生徒に基礎的な統計の知識を

答 統計教育に力を入れて進める

社会の進展により膨大な量の情報が利活用されている。未来を背負う児童生徒に基礎的な統計の知識やそれを利活用する力、能力を早くから身につけさせることが求められている。

問 学習指導要領に基づく統計教育の現状と課題はなにか

答 まだ学習内容が体系化されていない。教科を横断した指導が難しいとの指摘もある。

問 「静岡県統計グラフコンクール」への参加状況は

答 過去3年間応募は無いが、平成21年度には県知事賞受賞の実績がある。統計に関する学習の重要性が高まっていることを踏まえ、今後も継続して募集を続け、統計教育へも力を入れて進めていく。

一般質問

植田 博巳

問 公共施設マネジメントの進め方

公共施設マネジメント基本計画を確実に進めるため、片浜小学校が、今後の公共施設マネジメントのゆくえの試金石になる。

問 庁舎や図書館、小中学校など各施設の検討状況は

答 庁舎施設計画策定、図書館設置計画、小中学校再編計画の検討に市民、その施設関係、有識者、専門家にも加わって検討する。

問 マネジメント計画の作業状況は

答 ファシリティマネジメントの視点から、施設ごとだけでなく、全体を把握した上で検討し、全体最適化が図られることを目指す。

問 現状は、各施設の再編計画を所管課ごとに検討しており横串が入っていない。「木を見て、森を見ず」にならないように

答 横串を入れ、全体を捉えて進める。複数の公共施設を一体的に整備する考えで検討する。

問 今後、施設の統廃合で、一部の住民は利便性が低下するなど痛みが伴う。腹を割った対話が必要であり、市の論理的な計画・考え方をもとに、対話するプロセスが重要だが

答 トップダウンとボトムアップで進めていくものがある。市の計画を示さない状態では具体的な解決策が生まれない。行政、住民とともに、長所・短所を生かした中で、対話のプロセスを考え実施する。

問 施設の削減だけでなく、公有・普通財産を民間経営(不動産経営概念)の手法を取り入れ、未利用スペースなどを計画的に民間へ貸与、貸付、譲与など、収益を上げる考えは

答 空きスペースがある。地方自治法においても、公共に支障がない限り利用可能。

問 相良・榛原庁舎のロビー、展望フロアに簡易的な物品販売や簡易喫茶店に障がい者福祉機関などに開放する考えは

答 積極的に対応していく。

問 旧片小の施設運営管理は、これまで南館は公共、北館は民間となっていたが、両館とも民間運営とした理由は

答 地価の下落、若者の流出等の課題に対応し、新たなビジネスを生み活性化が図られる。運営上、一体的管理が望ましいと判断した。

問 設備投資に国庫補助金を利用すべき

答 財源確保について努めていく。

問 弁護士、監査法人、市民の代表、財産管理のプロである行政代表など、有識者からなる第三者機関が入札方式、募集要領、契約後の事後評価など、チェック機能が当然必要。第三者機関による審査を実施されたい

答 公民連携の専門家等を交えた選定委員会を設置し、透明性を確保する。

マネジメント計画の試金石となる片浜小学校

藤野 守

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市　議会中継　検索

平成29年第2回　6月定例会『一般質問』

4. 植田　博巳

5. 藤野　　守

クリック!

クリック!

問 交通移動弱者への施策は何か

答 デマンドタクシーを試行する

地域交通の確保は特に高齢者、障がい者等にとって大きな課題である。福祉施策としても市の責務である。牧之原市民の交通権と生存権を守るための具体的な政策作りが求められる。

問 平成29年度策定するとしている「地域公共交通網形成計画」の目標とする施策は何か

答 実効性の高い計画を目指している。市の都市計画の将来像を考慮した公共交通体系の構築が必要。副市長を会長とする地域交通会議において、各種団体や市民で構成する。実効性のある、持続可能な公共交通網を形成することが基本である。また、29年秋に試験運行するデマンド乗合タクシーも、バス路線でカバーできない部分の移動手段であり、具体的施策として計画に盛り込んでいく。

問 現在の路線バス等の利用の促進について具体的施策を進めているか

答 バスは重要な交通手段と考えている。静岡相良線のみならず藤枝相良線、萩間線などの路線バスの停留所も充実させる。整備内容を検討していく。また、バス利用促進のための高齢者向け乗り方教室を開催している。

問 その他の施策はあるか

答 市内の大手企業の従業員が通勤のために、路線バスを利用するよう働き掛けている。また、小学生から公共交通に親しむための教室も開催している。

問 29年秋から試験運行するデマンド乗合タクシーについて伺う

答 5月に坂部区民の行動調査をし、諸事項について検討する。試行期間を1年6カ月とし、移動困難者の移動手段として有効となるよう、方法や課題等を把握していく。7月頃までに料金、運行内容を決めたい。

問 28年12月22日の新交通検討会議資料の制度案として、運賃は1乗車500円としている。運賃設定の根拠は何か

答 バス運賃より高く、タクシー運賃より安くし、分かりやすい運賃としたい。また、既存のバスとの競合を避け、維持するためにも1乗車500円としたい。

問 市内全域への導入を進めるか

答 坂部地区での試行状況を検証し、市内全域への導入を進める。

問 利用する区域を市内限定としているが、健康の維持や改善のために通う病院、診療所については市外への利用を検討できないか

答 最低限の移動手段として、早期に実施するために市内完結としたい。

市内を走る公共交通機関

一般質問

大石 和央

問 非正規職員の処遇は適正か

答 一般事務従事者は待遇改善が必要

市は民間委託など民間活力の導入を進めてきたが、検証と見直しが必要ではないか。また正規職員を減じて非正規職員を多数任用しているが、適正なのか質問した。

問 これまでの委託の評価・効果及び今後について伺う

答 利用者に対するサービスの向上、効率的な事業運営と経費の削減効果が表れている。また公共サービスの維持・向上が見込まれる事業については、積極的に委託を進める。

問 人口減少社会にあって、市民、地域の質をどのように高めるかが非常に大事。何でもかんでも民間に委託すればいいというものではない

答 市の方針として、行政の事務をどんどん民間に出していく。ただ、民間に出すことによって、サービスの向上ができないとか、市民のためにならないのでは困る。そういったところはしっかりと検証・検討しながら、民間委託は進めていきたい。

問 委託料はどのように算出しているのか。また受注者の賃金等労働環境の把握はしているのか

答 プロポーザル方式や指名競争入札により業者を決定している。受注業者の雇用環境について、具体的な把握はしていない。

問 委託料について、人件費の算定基準はあるのか。他市での受注業者の不当労働行為が報じられたが、実態把握は必要ではないか。

答 人件費についての基準は特にないが、委託する内容設計に基づく人工計算。また受注業者の雇用状況については、ハローワークを通じて募集していることから信用している。

問 非正規職員の任用形態・根拠はなにか

答 本市においては、地方公務員法の特別職非常勤職員として、保育士や保健士などの嘱託職員のほか、付属機関や審議会の委員などとしての任用。そして臨時的任用職員である。

アウトソーシングと職員任用状況

問 地方公務員法の第33条と第22条のみの任用だが、専門性の高い非常勤の仕事をしている職員と同様の仕事をしている場合もある。不適切な任用であり処遇改善を含め是正すべきではないか

答 地方公務員法と地方自治法が一部改正され、今後平成32年までには、国として統一的な制度設計することになろうかと思うので、それを受けて市としても改正を検討していきたい。

平口 朋彦

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市　議会中継　検索

平成29年第2回　6月定例会『一般質問』

6. 大石　和央

7. 平口　朋彦

クリック!

クリック!

問 図書館設置に向けた進捗状況は

「公共施設最適化プロジェクト」により、いよいよ現実味を帯びてきた図書館。「設置に係る計画策定」の期間後半を迎え「設計」に向けた進捗を伺う。

問 相良・榛原両庁舎は、それぞれが耐用年数を迎える時期に一本化する方向性がうたわれており、現在は庁舎機能の再配置が計画されている。「空きスペースの活用」による図書館の設置という方針は庁舎ありきと考えていいのか

答 現在把握している空きスペースが、庁舎等の一部ということで決定したわけでも、他について検討している状態でもない。少しでも多く、広く確保したいと考え検討していく。

問 計画策定が遅延する可能性は

答 空き施設を活用するため同時進行は難しいが、各施設の具体的な活用計画に合わせていく。

問 今の面積に対して、たとえ「倍増」でも狭いが

答 日本図書館協会の掲げる「公立図書館の任務と目標」では、最低蔵書5万冊、面積が８００㎡というのが基準。これは1館あたりの最低基準であり、その目標に近づけていきたい。

問 市の雇用・就労環境の構築は

牧之原市は職業選択の幅が狭く、人口の流入減や転出増の一因となっている。

問 「多種多様な職業選択肢を提示する取り組み」は起業支援のみなのか

答 市内外の企業や地域資源、人を結びつける情報発信の強化を図り、マッチングの場づくりなども行っている。また地域産業づくりを目指し、観光拠点ネットワーク化やビーチスポーツなどを活かした観光まちづくり事業などにも取り組んでいく。

問 就労支援の観点から、ニートや引きこもりなど問題を抱える方に対しての取り組みも非常に重要だ

答 平成28年4月から若者の就労支援活動を始めた。さらに10月からは「スタートワーキングカフェ」と名付け、ボランティアサポーターによるセミナー、相談会を月1で開催している。これをきっかけに昨年度は相談者17人のうち3人が就労した。

問 悩まれている方の実数把握は困難ゆえに、だからこそ取り組みの周知が必要。少子高齢化の時代、今後は1人ひとりが市の貴重な戦力だ。また厚生労働省のジョブカード制度の積極的な活用も推進されたい

答 きめ細やかな支援とＰＲ活動を福祉部門と連携しながら進めていく。

市民との意見交換 議会報告会を開催

5月12日を皮切りに、市内6カ所で開催しました。今年度から報告会を2部構成とし、1部では議会からの報告。2部ではテーマを決めて意見交換会を実施しました。

第1部

議会からの報告内容

(1) 総務建設委員会活動報告

(2) 文教厚生委員会活動報告
- 昨年度提出した提言書について
- 次の調査研究テーマについて
- 議案審議について

(3) 予算審議について
- 各会計別予算の概要
- 一般会計歳入歳出予算について
- 主要事業と質疑

市史料館でのようす

総務建設委員会

①委員会の所管事務調査の大テーマは「魅力あるまちづくり」で、1年目は小テーマとして「耕作放棄地対策について」調査研究結果をまとめ、昨年12月に議会として政策提言を行いました。

市長に政策提言しているが、その後の市の対応はどのようなものか。政策提言の成果についてどうか。

前期の委員会が提言した「中小企業・小規模企業振興基本条例について」は、6月議会に議案が上程される予定。(採決では全員賛成)

また「耕作放棄地対策について」は行政から議会に、各種団体との協議状況の中間報告が5月にあった。協議における主な意見等については、次のとおりである。

- 農地の集積と大型機械導入による効率化については良いことであるが、基盤整備実施は高額な費用が自己負担となるため厳しい状況にある。
- 隣接茶園の賃借については、中間管理機構を活用して進めていくとともに、人農地プランの詳細プランを地域で作成していく。
- 市単独補助制度については、農協とも調整しながら検討していく。
- 非農地化については本年4月に県が「非農地化マニュアル」を作成したのでそれを参考に検討する。
- 専門委員会の設置については、農協の総代会後に本格的に検討していく。
- 貸し農園、市民農園の開設については、遊休農地の有効活用と多様化する余暇の一環として有意義と考えるが、遊休農地が点在しているため課題等も多くあるので、農協や関係団体の意見を聞きながら検討していく。

②委員会での視察研修について

今回は小豆島のオリーブ栽培視察を行ったとのことである。市の茶栽培や経営にどのような関連性があるのか。

転作作物の販売は、まだ試行段階であり、価格保証でない支援策が求められている。また、作物は違えど特産品として、成果が上がっている小豆島の先進的な取り組みは、その仕組みにおいてお茶でも応用できるのではないか。違う角度から市の現状を見られ、政策提言への材料となった。

細江コミュニティセンター

文教厚生委員会

①子育てについて

「子育て支援について」の提言書を平成27年度に提出し、現在、市では取組みを推進しています。

子育て支援の推進体制は

子育て支援事業を推進するうえで、専門スタッフの確保が必要であり、平成30年から保育士、保健師、社会福祉士、臨床心理士を採用し、体制強化を図っている。

子どもを預けられる体制は

子育て支援事業を推進するうえで、専門スタッフの確保が必要であり、平成30年から保育士、保健師、社会福祉士、臨床心理士を採用し、体制強化を図っている。

子どもを安心して産める環境づくりは

榛原総合病院の産婦人科の現状は、平成29年4月から月曜日から金曜日までの平日の外来診療ができる体制となった。しかし、産科病棟の再開は必要な常勤医師の確保が出来ていない状況であり、今後も医師確保及び産科病棟の再開を要望していく。医師確保対策として、市内に診療所を開設する際の開設資金の助成がある。

また、妊産婦の通院等に要する費用の助成を行っており、平成29年3月末現在、278人に3万円の商品券を支給している。

②幼・保・小・中一貫教育

幼・保・小・中一貫教育の状況は

幼・保・小・中の連携した教育環境の整備について、本年9月の政策提言に向け、進めている。

③医師不足について

医師不足対策は

榛原病院の医師確保状況は、29年4月現在、21の診療科と健診センターがあり、常勤医師・非常勤医師合わせ約40名で診療している。

4月からは、医師確保のため事務員1名を採用し、常勤医師確保に努めている。

第2部

第2部ではテーマを決め参加者がそれぞれの意見を付箋に記入、回収後それに基づき意見交換をしました。

【テーマ1】
市民が牧之原市で心配していること

【テーマ2】
市民の議会参加について

第2部では活発な意見交換が行われました

テーマ1では、各会場合計251名中195名からの意見がありました。内訳は、原発・防災に関する心配が42件と最も多く、次いで人口減少41件、財政・公共施設36件となっています。またその他にも医療・福祉、農業の衰退等の意見がありました。

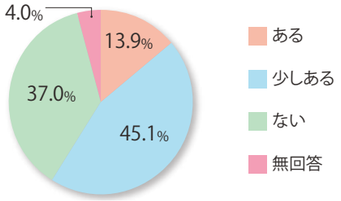
テーマ2では107名から意見を頂きました。意見として報告会の開催を増やす23件、区会や町内会の会合に議員が出席する20件、今回の2部制は良い5件、その他にモニター・サポート制度を取り入れる、ネットの活用等の意見がありました。

今回の議会報告会を有意義なものにしようとの全議員の思いから新たな形式を試みてみました。初回であり、進行も十分でなかった等の課題はありますが、次回の報告会に向けさらに改善を図りたいと考えております。一歩ずつではありますが、市民にとって分かりやすい議会活動のための改革を進めていきます。

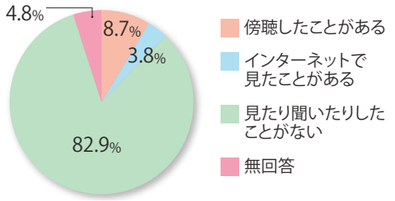
議会アンケート結果をお知らせします

市民の皆さんが市議会に対してどのように考えているかを調査するため、市の市民意識調査にあわせて「議会アンケート」を実施しました。市民意識調査と同様、16歳以上の市民を対象に、男女比率および年齢構成をもとに無作為で1397人を抽出。794人（有効回収率56.8%）から回答いただきました。ご協力いただきありがとうございました。
なお、アンケートの詳細はホームページにも掲載されております。

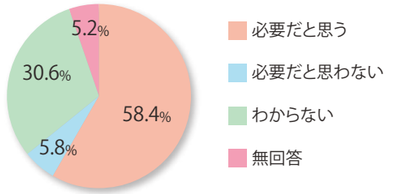
問 市議会に関心はありますか



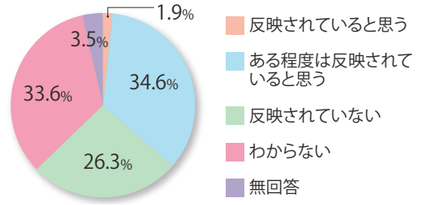
問 市議会の会議等を見たり聞いたりしたことはありますか



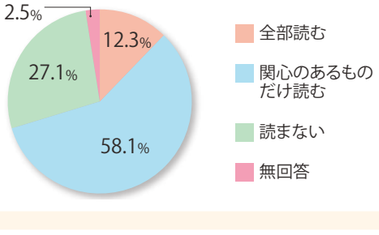
問 市政について議員との意見交換の場を持つことが必要だと思います。



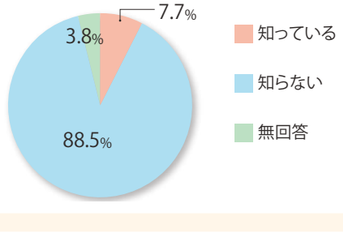
問 市議会に市民の声が反映されていると思いますか



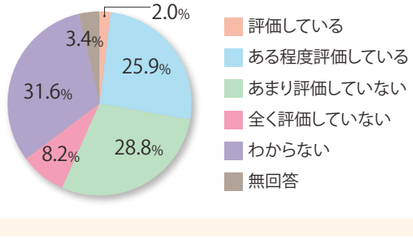
問 『まきのはら議会だより』を読んでいますか



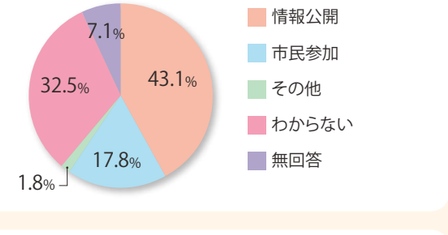
問 議会フェイスブックを知っていますか



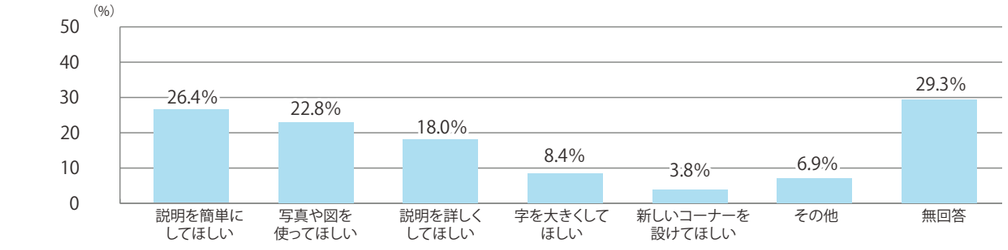
問 現在の牧之原市議会をどう評価していますか



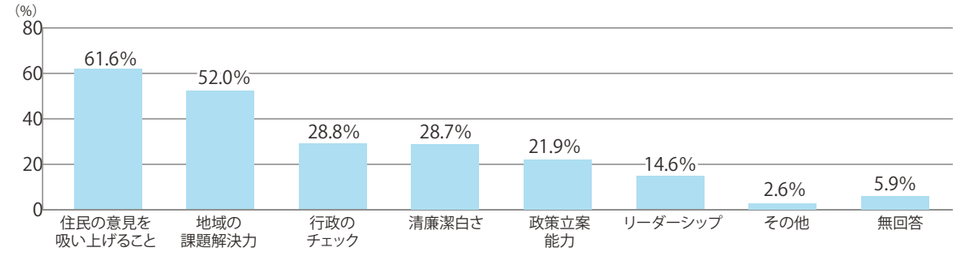
問 今後の議会改革に何を期待しますか



問 議会だよりへの要望について



問 市議会議員に何を望みますか。



議会アンケートは、市民の皆様に議会に対しての要望や、関心度を広くお聞きし、議会の改善と改革を行うために実施しているものです。
アンケートにご協力をいただき、誠にありがとうございました。

市議会に関心がある人は半数以上います。これは昨年に比べ4．6%上がっています。また議員との意見交換の場が必要という人も半数以上です。これは議会と議員が期待されているということであり、市民は議員をみているぞということでもあります。今後議員研修での資質向上や、議員個々で、公平感を持った判断力を高めていかなければならないと思います。

市議会議員に望むものは「住民の意見を吸い上げること」が6割以上であり、調査の中で最も多く、その次は「地域の課題解決」です。
議員の仕事として地域に寄り添う活動を求められており、問題解決のため、その芽をいち早く見つけることが必要となります。市民目線での更なる努力が問われています。

市議会に市民の声が反映されていると思う人は約4割です。また市議会を評価していない人は去年より4・5%増えています。

市民の議会への信頼度が下がっています。議会の機能を向上させるために何が必要か、また議会や議員の役割について基本に立ち返ることも必要だと思われます。
議会に対する理解を得るためにも議会報告会を改善し、真に市民参加しやすい機会としなければなりません。更なる議会改革を行っていきます。

【議会に対するご意見はこちら】

«メール»gikai@city.makinohara.shizuoka.jp
«TEL»
0548(53)2650

«FAX»
0548(52)1116

視察研修報告

総務建設委員会

7月4日　福岡県 糸島市（井原山田縁プロジェクト）　農業の担い手不足解消を目指す地域オーナー制度について
7月5日　福岡県　糸島市　糸島ブランドのシティセールスの取り組み
　　福岡県 北九州市（㈱北九州家守舎）　リノベーションまちづくり（小倉家守構想）について
7月6日　大分県 豊後高田市　「昭和の町」による商店街再生について

井原山田縁プロジェクト
地域オーナー制度について

この制度は地域の水田放棄地を、作業受託の任意団体『井原山田縁プロジェクト』がサポーターとともに耕作する制度。年会費5000円でサポーターになることができ、安心食材の購入や各種イベントへの参加。また農作業に参加することで、地域通貨がもらえるという仕組みであった。サポーター数は今年度148家族にもなる。

サポーターにより管理されている棚田

福岡県 糸島市
糸島ブランドのシティセールスの取り組み

平成22年の市長による農畜産物の糸島ブランド創出により、第1次総合計画に「いとしまブランド」を位置づけ、ブランド推進係を新設。シティセールスの成果や課題について研修した。

福岡県 北九州市
リノベーションまちづくり（小倉家守構想）について

魚町商店街の古い建物を使いやすく様々な人を巻き込んで、新しいまちを創出している現状を視察した。行政と民間が連携し、空きビル等を生かして新たな事業を生み出していた。

大分県 豊後高田市
「昭和の町」による商店街再生について

衰退する中心市街地の起死回生をかけた取り組み。平成13年度に「豊後高田市昭和の町」がオープンしたことで、昭和の町づくりが本格化。その後、駄菓子屋博物館などいくつかの「昭和の町拠点施設」が配置された。施設や店舗数の増加により、今では年間40万人の観光客が訪れ、経済波及効果は91億円にものぼる。まさに「選択と集中」による成功事例ではないか。

昭和の雰囲気を醸し出す商店街

今回の視察や市内各種団体との意見交換を参考に、これから委員会の政策提言に活かしていきます。

（委員長　大石　和央）

文教厚生委員会

6月28日　大阪府 茨木市　学力向上の取り組み
6月29日　島根県 雲南市　特色ある教育施策について
　　子ども家庭支援センターについて
6月30日　山口県 宇部市　部活動の外部指導者募集について

大阪府 茨木市
学力向上の取り組み

行政と学校の連携など計画的に3カ年単位のステップアップによる取り組みにより、全国平均を下回っていた学力が、全国トップクラスの水準に達している。主な要因は低学力層の底上げの成果であり、行政と学校の連携、地域との連携、幼保小中連携の先進的な事例である。

島根県 雲南市
特色ある教育施策について
子ども家庭支援センターについて

人口は牧之原市より少なく人口減少も大きい。この状況の中、将来に向け子どもをどう育てるか、その教育が市の未来を明るいものとするため、キャリア教育、コミュニティ・スクール導入、子ども家庭支援センターとして障がいのある子の一貫した支援体制など積極的に推進している。

コミュニティ・スクール導入により、学校、家庭、地域が連携・協働できる仕組みを構築して、地域でのどのような子どもを育てていくか、学校運営に保護者・地域・NPOなどが参画し、共有の目標に向かい協働していく事業を推進している。

3つの年代に分かれ
プログラムが組まれている

山口県 宇部市
部活動の外部指導者募集について

現在における教員の勤務実態や部活動の専門性の必要性から、部活指導員による補完体制が、教員OBや各種の専門性を持つ市民による外部指導者による部活動が実施されている。

今回の研修は子ども教育に力点を置いた。幼保小中高の連携と行政との連携、学校・家庭・地域が連携・協働による取組みによる成果を出している実態を知ることができた。また教育の在り方により、人口減少の歯止めも期待でき、牧之原市の子ども教育の在り方の方向性を定める大変重要で参考になる研修であった。

この研修成果を牧之原市の子ども教育に活かすよう、政策提言に向け取り組んでいく。

（委員長　植田　博巳）

～最後の津波避難タワーの工事が始まる～

市内において、９基目となる津波避難タワー（静波地内）の工事が始まりました。来年の３月が完成予定であり、平成25年から建設が始まった津波避難タワーは全て完成することとなります。7月20日には市議会議員をはじめ、地元関係者など約40名が出席し、安全祈願祭が行われました。

～帆船「海王丸」が御前崎港に！～

７月28日に御前崎港へ帆船「海王丸」が寄港しました！御前崎港では、地域経済活性化のため客船誘致を進めており、２年振りの寄港となりました。入港当日には歓迎セレモニーが開かれ、牧之原市・御前崎市の議員や、両市長などが出席しました。出港までの間は一般公開もされ、海王丸を一目見ようと多くの人たちで賑わいました。

－議員辞職のお知らせ－

平成29年6月22日付けで大石健司議員より議員辞職願が提出され、同日付けで受理されました。

このことにより、牧之原市議会は15名で活動していきます。

また辞職に伴い、議会広報特別委員会では、新たに委員長に藤野 守委員、副委員長に大井 俊彦委員が選出されました。

臨時会開催結果

7月18日に牧之原市議会第３回７月臨時会が開催されました。

臨時会は「吉田町牧之原市広域施設組合議会議員」と「牧之原市菊川市学校組合議会議員」の補欠選挙を行うために開催され、選挙の結果、両組合とも大井俊彦議員を選出しました。

編集後記

本号から委員長に就くこととなりました。よろしくお願い致します。

今年度の牧之原市議会アンケートの結果がでました。議会だよりは「全部・一部」を合わせて70％が読んでいると答えています。議会や議員活動への市民の関心は決して低くはありません。今後も議会だよりでは、議会の様子や議員の発言等を的確に取り上げていきたいと思います。（藤野）

議会広報特別委員会

委員長　藤野　守
副委員長　大井　俊彦
委員　村田　博英
植田　博巳
平口　朋彦

9月定例会の日程

9月 1日㈮　提案説明
11日㈪　通告質疑
13日㈬ 14日㈭　一般質問
19日㈫ 20日㈬ 21日㈭　決算連合審査
29日㈮　審議・採決

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

「まきのはら議会だより」は再生紙を使用しています。

発行／静岡県牧之原市議会　編集／議会広報特別委員会
住所／〒421-0592 静岡県牧之原市相良275番地　電話0548(53)2650　FAX0548(52)1116
牧之原市ホームページ　http://www.city.makinohara.shizuoka.jp
市議会メールアドレス gkai@city.makinohara.shizuoka.jp